

## 令和4年度宮崎地方・家庭裁判所委員会（第2回）における議事概要

- 1 開催日時 令和4年11月18日（金）午後2時30分から午後4時30分まで
- 2 場 所 宮崎地方・家庭裁判所大会議室
- 3 出席者（委員別、50音順）
  - （地裁委員） 岩崎千恵子、小島清二、眞田寿彦（家裁委員兼務）、末崎和彦（家裁委員兼務）、林美佐子（家裁委員兼務）、福田英俊（家裁委員兼務）、町元真也、松田典浩（家裁委員兼務）
  - （家裁委員） 小川浩昭、押川奉史、神田温子、高橋 博、松田幸子
  - （列席者） 地家裁事務局長、民事首席書記官、刑事首席書記官、家裁首席書記官、首席家裁調査官、次席家裁調査官
  - （庶務担当者） 地裁総務課長、家裁総務課長
- 4 議事（□：委員長、▲：学識経験者、◎：法曹委員、◇：裁判所）
  - (1) 新任委員紹介等  
新任委員 林美佐子（家裁委員兼務）  
同 松田典浩（家裁委員兼務）
  - (2) 地裁委員長の選任  
松田委員に委員長を指名
  - (3) 家裁委員長の選任  
松田委員に委員長を指名
  - (4) 委員意見に基づく裁判所の取組状況の報告
    - ア 前回地裁委員会テーマ「民事訴訟手続のIT化について」（担当：民事首席書記官）
    - イ 前回家裁委員会テーマ「少年審判手続における教育的措置について」（担当：次席家裁調査官）
  - (5) 今回の議事テーマ「裁判所における人材育成について」  
裁判所における人材育成（中堅層の管理職登用に向けた育成の在り方）について概要を説明（担当：家裁総務課長）
  - (6) 意見交換等
    - ▲ 若手社員は、昔に比べ昇進意欲が薄い。これは、疲弊している管理職を見て、昇進に魅力を感じられないことが大きな原因となっている。中堅層の人材育成においては、管理職が生き生きと働く姿を見せることが最善の策であり、登用に向けた働き掛けを行うと同時に、管理職が働きやすい環境を整えることも必要である。  
また、自分の仕事が社会や組織の中でどのように役立っているかを本人に俯瞰させる研修や対話等の取組が重要だと感じている。
    - 中堅層が自分自身を俯瞰する視点を持てるような取組があればご紹介いただきたい。
    - ▲ 従前は、営業に配属されると営業のままというように異動に制限があったが、ここ10年位で部署間の異動も増えている。対応先が同じでも、立場が変わると全く違った対応が必要となり、視野が広がる。職域を越えた人事交流により、組織における自分の立ち位置、更には社会の中での立ち位置が分かるのではないかと。
    - ▲ 専門性の高い部署に長くいると、職務そのものの専門性にやりがいを感じ、管理職としてのマネジメントの視点が弱くなる。組織全体の活性化のためには思いきった配置転

換も必要である。

昨今は、若い世代の離職率が高い。中堅層の育成の前提として、若い世代のモチベーション維持、向上のため、採用1年目や3年目の研修に力を入れている。新入社員を少し上の先輩とペアを組ませて仕事をさせることで、管理職には相談しづらいことを先輩に相談しやすくするような仕組みを作ったりしている。

- ▲ 入社3年目までの社員を対象に若手育成会を、管理職に昇進して間もない社員を対象に課長会をそれぞれ立ち上げた。今年は、若手育成会では、「主体性を身に付けよう。」というテーマのもと、会社のために自分たちができることは何かを提案してもらい、課長会では、管理職として会社の方針をどのように考えていくべきかについて検討をしている。また、今年から、若手育成会と課長会の合同開催を取り入れたことで、他部署の管理職と若手社員の交流が生まれ、互いの考えに触れたり、若手社員にとっても様々な管理職のモデルを知る良い機会になっている。

まだ、始めたばかりで成果は見えていないが、若手育成会の提案を課長会の検討に取り入れたりすることが、若手にとって刺激になることを期待している。

◇ 若手社員の反応を教えてもらいたい。

- ▲ 管理職と接することで、若手が自分で動かないといけないと感じているようである。また、繰り返し「主体性」を伝えることで、職務姿勢が変化していると感じる。

- ▲ 所属する団体は任意加入のため、組織形態が異なる実情を紹介する。

コロナ禍で団体に所属する会員の退会が増加する一方で、新規加入が伸び悩んだことを機にワーキンググループを立ち上げた。同グループで退会の理由を調査すると、団体の活動以外にやりたいことがあり、団体の活動に魅力を感じないなど、生き方の多様化があると感じる。若い世代からはコスパやメリットという言葉もよく聞かれる。また、20代後半から30代は、本来の業務や育児が繁忙で団体の活動に注力できないこともある。以前は、団体に所属することが情報を得る機会であったが、現在は各職場に業種が増え、その中で完結しているようにも感じる。研修でグループワークを行うことなども企画しているが、それが課題への対策になるかは未知数である。

## 5 次回予定

- ・委員長：次回のテーマについて、特に意見等がなければ「裁判所におけるデジタル化について」を議題とすることはいかがか。
- ・全員：了承
- ・次回委員会：令和5年5月26日（金）午後2時30分から